

宮城県雇用維持交付金算定書

各判定基礎期間ごとに各1枚を作成します。

記載要領

	(1)は、「宮城県雇用維持交付金支給申請書」に記載した内容を元に記載してください。 (2)は「雇用調整助成金（休業等）支給申請書」を参照して記載してください。 (3)(4)(9)は、「雇用調整助成金助成額算定書」を参照し、本算定書記載の項目名と同一名の内容（金額・延日数）を記載してください。 ※宮城労働局において訂正を行っている場合は、訂正後の内容を記載してください。
	(5)(6)(7)(8)(10)(11)は、項目名に記載の内容に従って金額を記載してください。

(1)県申請書に記載の休業実施事業所名称		(2)判定基礎期間			
		令和____年____月____日 ~ 令和____年____月____日			
	項目名	休業			教育訓練
		全日	短時間		
(3)	「雇用調整助成金助成額算定書（6）基準賃金額」を転記	①	⑨	⑰	
(4)	「雇用調整助成金助成額算定書（7）1人日当たり助成額単価」を転記	②	⑩	⑱	
(5)	(3)の金額から(4)の金額を差し引いた金額の2分の1(円未満端数切捨)を記載	③ 計算式 (①-②)÷2	⑪ 計算式 (⑨-⑩)÷2	⑲ 計算式 (⑰-⑱)÷2	
(6)	(4)の金額と(5)の金額の合計額を記載	④ 計算式 ②+③	⑫ 計算式 ⑩+⑪	⑳ 計算式 ⑱+⑲	
(7)	(6)の金額が 【15,000円以内の場合】 記載不要。(8)へ 【15,000円より大きい場合】 15,000円から(4)の金額を差し引いた金額を記載	⑤ 計算式 空欄または15,000-②	⑬ 計算式 空欄または15,000-⑩	㉑ 計算式 空欄または15,000-⑱	
(8)	1人日当たり助成額単価 (6)の計算結果が 【15,000円以内の場合】(5)の金額を記載 【15,000円より大きい場合】(7)の金額を記載	⑥ ③または⑤	⑭ ⑪または⑬	㉒ ⑲または㉑	
(9)	「雇用調整助成金助成額算定書（8）月間休業等延日数」を転記	⑦	⑮	㉓	
		人・日	人・日	人・日	
(10)	県助成額 (8)の金額に(9)の延日数を乗じた額を記載	⑧ 計算式 ⑥×⑦	⑯ 計算式 ⑭×⑮	㉔ 計算式 ㉒×㉓	
(11)	県助成額合計(申請書に記載する申請金額) (10)の全日休業、短時間休業及び教育訓練の金額の合計額を記載	⑰ 計算式 ⑧+⑯+㉔			